

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

令和4年11月29日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	かわさきファズ株式会社
所在地	〒210-0869 神奈川県川崎市川崎区東扇島6-10
代表者役職・氏名	代表取締役社長 原田 津一
担当者連絡先	電話：044-272-2050 (担当：高橋)
	メール：takahashih@kawasaki-faz.co.jp
ウェブサイトURL	http://www.kawasaki-faz.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>弊社は平成7年3月29日に川崎市及び神奈川県等の出資により設立した「かわさきファズ物流センター」の管理運営会社である。</p> <p>当センターは、流通加工が可能な総合物流センターとしての特性を最大限に活用し、市民生活関連物資等の提供及び就業機会の拡大を図ることを通じて総合物流拠点地区形成の一端を担い、川崎港の発展に大きく寄与しています。</p>

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 ✓社会 □経済	・セクハラ、パワハラなどを防止するためのルール、制度構築、教育の実施、相談体制の維持推進	・コンプライアンス関係の研修等を継続し、弊社コンプライアンス規定やマニュアル等の周知・共有化を積極的に図りながら、より良い職場環境を構築していく。
✓環境 ✓社会 ✓経済	・省エネ運動・節電運動を実施している。 ・LED等省エネ型設備への更新 ・電力会社の省エネプログラム及び国の節電プログラムへの参画	・LED等の導入については、中長期修繕計画の見直しの中で年次目標を定め取組んでいく。 ・EVの導入により、省エネ化の推進を図る。
✓環境 ✓社会 ✓経済	・国や地元自治体(川崎市)と連携し、災害時の協働やまちづくり、環境問題への対応、高齢者雇用の促進、子育て支援、働き方改革等に資する事業活動を推進する。	・官民協働で行っている川崎港環境改善対策への継続した取組や臨海部帰宅困難者一時滞在施設としての機能維持・適切な運営

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	1 【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・雇用、教育、登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で差別しない体制を構築し、その運用に経営陣が積極的に関与している。 ・総務部長を内部相談窓口、弁護士を外部相談窓口とする とともに、コンプライアンスに係る社員教育を実施している。					5.1 5.2 5.5											16.1 16.2 16.7	
	2 【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・コンプライアンス規定・同マニュアル等を整備し、研修等により社員の共有化を図っている。 ・コンプライアンス委員会や相談窓口を設置し、推進体制を確立している。					5.1 5.2 5.5											16.1	
	3 【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・労働基準法の遵守はもとより、働き方改革の推進について、経営陣を含めて共有している。 ・時間外勤務が生じないよう適正な業務分担及び社員間の協力体制の構築、多様な働き方を許容する勤務体制の整備、対応を行っている。																8.5 8.8	
	4 【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	・弊社物流センターにおいては、外国人労働者に分かりやすい掲示に努めている。				4.4												8.5 8.7 8.8 10.2 10.3	
	5 【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・港湾労働災害防止協会川崎支部等と連携し、安全な労働環境の整備に努めている。				3												8	
	6 【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・メンタルヘルスに関する職場の理解を促進するための研修を実施している。 ・職場に関する悩みごとを相談しやすい体制づくりを積極的に行っている。				3													
	7 【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・女性・外国人・障がい者・高齢者等が活躍できるよう、多様な働き方を許容する勤務体制の整備、対応を行っている。					5.1 5.5											8.5 10.2 10.3	
	8 【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・担当業務や役割に応じた外部研修の受講機会を創出し、積極的な受講を奨励している。 ・職務に必要な資格取得費用を支給している。 ・外部講師を招いての研修を実施				4	5.5											8 9	
	9 【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・同一労働同一賃金等の原則に基づき対応している。					5.5											8.5 10.2 10.3	
	10 【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・健康診断及びインフルエンザ予防接種の費用補助制度を確立している。また、新型コロナウイルスワクチン接種については、特別休暇制度を設けている。				3												8	
環境	11 【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・回収箱を設置するなど、ペーパー、空き缶・空きびん、ペットボトル・プラスチック類のリサイクルや消毒液・洗剤等の容器のリユースなどに積極的に取り組んでいる。													11.6	12.4 12.5		14.1	
	12 【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・使用電力量を把握し、前年度と比較することにより、節電量を増やし、エネルギー利用の効率化を進める取組を行っている。																7.3 13	
	13 【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている																	7.2 7.3 12.4 13.3	

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる			3.9			6.3					11.6	12.4						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している						6.6									15			
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	・事業所からの排水・汚水による水質汚濁防止に向け、法定を上回る取組を行っている。					6.4 6.6												
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している			3.9			6	7				12	13.3	14	15				
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している											12.6							
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる							7.2					13						
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる											12.2	13	14	15				
製品・サービス	21 【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた換気・消毒等の取組の実施 ・弊社物流センター内での新型コロナウイルス感染者が発生した際の各入居テナントへの周知及び感染拡大防止のための取組要請の実施			3.9								12.4						
	22 【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している										9								
	23 【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる						6					12	13	14	15				
	24 【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・当物流センター照明のLED化による省エネ促進について、積極的に取組んでいる。 ・災害時帰宅困難者用一時滞在施設として、備蓄物の管理、運営要員の確保などを行っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会貢献・地域貢献	25 【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・川崎港における総合型物流センターとして、市民生活関連物資等を提供する広域物流拠点として、的確な運営に努めている。				4					9	11	12		14	15		17	
	26 【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・官民が協働して行っている川崎港環境改善対策への参加 ・災害時における川崎臨海部帰宅困難者用一時滞在施設の指定、運営 ・地域住民や市内小学生などの施設見学の受け入れを積極的に行っている。				4						11			14	15		17	
	27 【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	・地元自治体(川崎市)による「市内中小企業者への優先発注」に取り組んでいる。									8	9	11	12	13				

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 川崎市川崎区東扇島6-10

名称： かわさきファズ株式会社

代表者： 代表取締役社長 原田津一

登録年月日： 令和4年12月23日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 ✓社会 □経済	・セクハラ、パワハラなどを防止するためのルール、制度構築、教育の実施、相談体制の維持推進	・コンプライアンス関係の研修等を継続し、弊社コンプライアンス規定やマニュアル等の周知・共有化を積極的に図りながら、より良い職場環境を構築していく。	顧問弁護士を講師にしてコンプライアンス研修を全役員社員を対象に実施。
✓環境 ✓社会 ✓経済	省エネ運動・節電運動を実施している。 ・LED等省エネ型設備への更新 ・電力会社の省エネプログラム及び国の節電プログラムへの参画	・LED等の導入については、中長期修繕計画の見直しの中で年次目標を定め取組んでいく。 ・EVの導入により、省エネ化の推進を図る。	・LED照明を順次導入(26%) ・社用車にHBVを導入(1台)
✓環境 ✓社会 ✓経済	・国や地元自治体(川崎市)と連携し、災害時の協働やまちづくり、環境問題への対応、高齢者雇用の促進、子育て支援、働き方改革等に資する事業活動を推進する。	・官民協働で行っている川崎港環境改善対策への継続した取組や臨海部帰宅困難者一時滞在施設としての機能維持・適切な運営	川崎港環境改善対策へ取組を継続して実施した。 臨海部帰宅困難者一時滞在施設としての機能維持に努めた。

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 川崎市川崎区東扇島6番10

名称： かわさきファズ株式会社

代表者： 代表取締役社長 磯田博和

登録年月日： 令和4年12月23日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 ✓社会 ✓経済	・セクハラ、パワハラなどを防止するためのルール、制度構築、教育の実施、相談体制の維持推進	・コンプライアンス関係の研修等を継続し、弊社コンプライアンス規定やマニュアル等の周知・共有化を積極的に図りながら、より良い職場環境を構築していく。	顧問弁護士を講師にしてコンプライアンス研修を全役員社員対象に実施。
✓環境 ✓社会 ✓経済	・省エネ運動・節電運動を実施している。 ・LED等省エネ型設備への更新 ・電力会社の省エネプログラム及び国の節電プログラムへの参画	・LED等の導入については、中長期修繕計画の年次目標を踏まえながら取り組んでいく。 ・EVの導入により、省エネ化の推進を図る。	・LED照明を順次導入(35%) ・社用車にHBVを継続(2台)
✓環境 ✓社会 ✓経済	・国や地元自治体(川崎市)と連携し、災害時の協働やまちづくり、環境問題への対応、高齢者雇用の促進、子育て支援、働き方改革等に資する事業活動を推進する。	・官民協働で行っている川崎港環境改善対策への継続した取組や臨海部帰宅困難者一時滞在施設としての機能維持・適切な運営	川崎港環境改善対策へ取組を継続して実施した。 臨海部帰宅困難者一時滞在施設としての機能維持に努めた。

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 川崎市川崎区東扇島6番10

名称： かわさきファズ株式会社

代表者： 代表取締役社長 磯田博和

登録年月日： 令和4年12月23日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 ✓社会 ✓経済	・セクハラ、パワハラなどを防止するためのルール、制度構築、教育の実施、相談体制の維持推進	・コンプライアンス関係の研修等を継続し、弊社コンプライアンス規定やマニュアル等の周知・共有化を積極的に図りながら、より良い職場環境を構築していく。	顧問弁護士を講師にしてコンプライアンス研修を全役員社員対象に実施。
✓環境 ✓社会 ✓経済	・省エネ運動・節電運動を実施している。 ・LED等省エネ型設備への更新 ・電力会社の省エネプログラム及び国の節電プログラムへの参画	・LED等の導入については、中長期修繕計画の年次目標を踏まえながら取り組んでいく。 ・EVの導入により、省エネ化の推進を図る。	・LED照明を順次導入(53%) ・社用車にHBVを継続(2台)
✓環境 ✓社会 ✓経済	・国や地元自治体(川崎市)と連携し、災害時の協働やまちづくり、環境問題への対応、高齢者雇用の促進、子育て支援、働き方改革等に資する事業活動を推進する。	・官民協働で行っている川崎港環境改善対策への継続した取組や臨海部帰宅困難者一時滞在施設としての機能維持・適切な運営	川崎港環境改善対策への取組を継続して実施した。 臨海部帰宅困難者一時滞在施設としての機能維持に努めた。